

社会資本総合整備計画

計画の名称	1 多治見駅周辺の安全、快適な都市環境の形成										重点配分対象の該当								
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度 (5年間)					交付対象		岐阜県多治見市											
計画の目標																			
多治見駅周辺地区は、第1期まちづくり交付金事業において、区画整理事業をはじめとした市街地整備や交通環境の改善とともに、駅舎および核となる施設の整備により、多治見の新たな「顔」づくりとしての都市環境の形成と中心性の創出が進められてきた。今後も、土地区画整理事業を継続的に実施し誰もが訪れやすく利用しやすい駅周辺の都市環境の充実を図るとともに、商業機能・居住機能が調和した安全・快適な都市環境の創出を図ることで、駅周辺の地域特性を生かした「ここちよい風景があり、そして、賑わいのある多治見の新たな顔づくり」を目指す。																			
計画の成果目標（定量的指標）																			
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考							
									当初現況値 (H27計画時)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)								
多治見駅周辺の居住人口									1,326	1,379	1,539								
事業地区内に立地する商業系店舗数									13	16	16								
多治見駅前交差点での一日あたりの歩行者交通量									973	1,050	1,050								
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		19,970百万円	A	19,970百万円 (うち提案事業分118百万円)	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	0.1%					
交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)		事業内容 (延長・面積等)		市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
1-A-1	都市再生	一般	多治見市	直接	多治見市	多治見駅周辺地区都市再生整備計画事業		区画整理事業等 15.0ha		多治見市	H28	H29	H30	H31	R2	646			
1-A-2	再開発	一般	多治見市	間接	組合	多治見駅南地区第一種市街地再開発事業		市街地再開発事業 A=2.0ha		多治見市						17,985			
1-A-3	街路	一般	多治見市	直接	多治見市	多治見駅南地区第一種市街地再開発 (（都）多治見大畑線)		駅前広場拡張、市街地再開発事業管理 者負担金 A=0.16ha		多治見市						1,265			
												合計				19,896			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名		事業内容 (延長・面積等)		市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
												合計				0			
C 効果促進事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名		事業内容		市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考			
											H28	H29	H30	H31	R2				
												合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)		事業内容 (面積等)		市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考			
											H28	H29	H30	H31	R2				
												合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考				

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	R2
配分額 (a)	182	244	14	952	1,031
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	182	244	14	952	1,031
前年度からの繰越額 (d)	0	143	244	14	494
支払済額 (e)	39	143	244	472	764
翌年度繰越額 (f)	143	244	14	494	761
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	-

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。